

## Y1-13

## 災害看護教育導入による看護教員エンパワーメントの試みーアヂェの事例ー

日本赤十字九州国際看護大学

○上村 朋子、岡村 純、江藤 節代、

石田 智恵美

## Y1-14

## 北イラクでの看護師の戦傷外科研修にかかる調査報告

熊本赤十字病院

○村田 美和

災害における緊急人道活動の必要性は言うまでもないが、最近では、復興期支援に地域住民のエンパワーメントが重要との認識が高まってきている。今回、我々が関与したインドネシアアヂェ州における災害看護教育はその事例と考えられるので、報告する。日本赤十字社は、2004年のスマトラ島沖地震・津波に対し、被災諸国に多大な復興支援を行ったが、アヂェでは、4看護学校を対象に、3ヵ年計画の災害看護教育支援事業を実施した。本事業は、復興初期から中期にわたる現地人材のエンパワーメントと考えられる。目的は、現地看護教員が、学生に対して災害看護教育を実施できることで、以下の4段階に分けて展開した。1. 4看護学校など、事業の核となる人材を日本に招聘し、災害看護教育に対する取組みを研修する。2. 現地ワークショップ（計6回）で、本学教員のモデル授業と4看護学校教員の模擬授業を通じ、災害看護教育のあり方を理解する。3. 現地教員によるカリキュラム導入の検討と本学教員（日本語⇒英語）、現地教員/通訳（英語/日本語⇒インドネシア語）の協働作業で災害看護テキストを作成する。4. 最終的に、インドネシア全土への裨益を考えた災害看護シンポジウムを開催する。事業は、概ね順調に進行し、4看護学校は程度の差こそあれ、最終シンポジウム開催時には災害看護教育を導入し、さらに近隣大学教員の参加も得た「災害看護フォーラム」を立ち上げており、全国展開への機運も生まれている。今後、質の向上へ向けた検討は必要であるが、未曾有の災害被災地から、災害看護教育が発信される体制ができたことは、現地人材のエンパワーメントが成功したと考えられる。本学および日本赤十字社で、今後、どのような関与が可能かの検討も含め、報告する。

【はじめに】当院の2003年から展開している北イラク事業の一環として、看護師の戦傷外科研修を検討するにあたり、生活環境の調査と整備、研修病院・各ユニットの情報収集目的で2ヵ月間派遣されたので報告する。

【病院概要と研修内容】研修先である EMC (Emergency Management Center) の稼働ベッドは72床、熱傷、脊損、武器による負傷者の受け入れが専門で、8つの入院ユニットと手術室、外来で構成されている。のべ入院患者は月平均120名程度で戦傷外科関連は全体の37%を占め、新患は平均4.5人で、平均入院日数は6.5日と短い。銃創患者が圧倒的多数で、ついでシェル、地雷である。他のNGOが作った戦傷外科特有の治療のプロトコールや看護手順が学べ、それに沿った多くの患者の経過を学ぶことができた。月に約130件手術が行われ、DBR (デブリードマン)、DPC (繰り延べ一次閉鎖)、SSG (スキングラフト)、創外固定術が多く行われている。EMC の手術室で器械出しナースとして独り立ちできれば、フィールドでの手術に対応できるレベルに達すると思われる。研修期間は3ヵ月前後が必要であると考える。派遣中の衣食住は不自由なく、喧嘩による発砲や自爆テロの危険もあるが、治安は安定している。

【おわりに】研修にあたり事前にICRCの戦傷外科の本を読んで臨めば、だいたい理解できるが、そこに身を置き、触れ、話し、感じるからこそ、大きな学びとなり、実践レベルに達することができる。実際、私たちの派遣終了間際に自爆テロ患者の受け入れを経験した折は、現地スタッフとともに戸惑うことなく動くことができた。紛争の悲惨さとともに人間の生命力と治癒力をあらためて実感し、専門職としての看護師は何をする人かと考える機会もあった。以上のことから、この研修が有意義であると評価できよう。